

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地域ICT利活用広域連携事業	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度	担当課室	地域通信振興課	課長 今川 拓郎			
会計区分	一般会計	施策名	V-2情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65条 ※情報の電磁的流通の規律及び振興	関係する計画、通知等	新成長戦略(平成21年12月30日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行 程度以内)	複数の地方公共団体の区域にまたがって広域連携を実施することによる、情報通信技術面及び地域ICT人材育成・活用面を中心とした課題を抽出した上で標準仕様を策定し、得られた成果を全国に普及させることにより、全国各地域における公共的な分野に関するサービスを総合的に向上させるとともに、効果的・効率的なICTの利活用の促進を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地方公共団体等(地方公共団体、第3セクター法人、NPO法人及びこれらの連携主体)が複数の地方公共団体の区域にまたがって広域連携を実施し、地域に密着したICT人材を育成・活用しながらICTを導入・利活用することによって地域の公共サービスの充実を図る取組を国の委託事業として実施し、そこで得られる情報通信技術面及び地域ICT人材育成・活用面を中心とした課題に関する標準仕様を策定し、全国への普及展開を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	—	8,200	2,550	0	0
		補正予算	—	0	0	0	
		繰越し等	—	-2,234	1,888	346	
	計	—	5,966	4,438	346	0	
	執行額	—	5,385	2,718			
執行率(%)	—	90.3%	61.2%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	2013年までに「地域ICT利活用率」を倍増	成果実績		-	1.28倍	1.92倍	2倍
		達成度	%	-	28%	92%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	標準仕様策定数	活動実績 (当初見込み)	冊	-	14	6	-
					( - )	( - )	( - )
単当たりコスト	453 百万円(円/標準仕様策定)	算出根拠	執行額(2,718百万円)÷標準仕様策定数(6冊)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	0	0	平成23年度で事業終了。(平成23年度予算を平成24年度に繰越)			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	全国各地域における公共的な分野に関するサービスを総合的に向上させるとともに、効果的・効率的なICTの利活用の促進する優先度の高い事業である。また、複数の地方公共団体の区域にまたがって広域連携を実施し、得られた成果の全国普及展開を図るため、国が主導すべき事業である。なお、不用率の理由については、実施主体からのヒアリング等を通じ、十分に把握している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地方自治体、第3セクター、NPOを対象とし、幅広く事業を募集し、外部有識者による評価を経て実施団体を選定しており、競争性を確保している。また実施団体の支出や経費の妥当性についても、交付要綱等に基づき、一般競争入札を促す等、コストの圧縮に努めた。さらに、費目・用途についても事業目的に即したシステム開発や人材育成に係るもの等、真に必要なもののみ限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	公募による実施団体の選定を行っており、実効性の確保はなされている。本事業は「2013年までに地域ICT利活用率を倍増」という成果目標に向かい、成果実績は通増しており、達成度は着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、全国各地域における公共的な分野に関するサービスを総合的に向上させるとともに、効果的・効率的なICTの利活用の促進を図ることを目的としているため、国が予算事業として行うべき事業である。執行においては、平成22年度に引き続き、平成23年度においても、各委託先におけるシステムや機器・人材育成等に係る調達費用について、各委託先に対して原則として入札等一般の競争に付すべきとするなど、コストの圧縮を図るとともに、経費の妥当性や透明性の確保に務めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業仕分けの評決結果を踏まえて事業廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	事業仕分けの評決結果を踏まえ、平成23年度をもって事業終了済。(平成24年度予算概算要求せず)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第3弾</p> <p>(結果)国の事業として廃止</p> <p>(とりまとめコメント) 集計結果に基づき、廃止という判定させていただきたい。その理由はいくつかあり、まず、ICTをどこまで総務省がやるのか。インフラ整備について議論があったが、インフラ整備自体はかなり整ってきている。しかし、その先の利活用においても、たとえば医療・介護分野であれば厚生労働省、あるいは他の分野であれば経済産業省と、役割分担を明確にすべきとの意見が多くあった。次に、多くの評価者が安全・安心i-City推進事業と実質的に同じという評価をしている。さらに、すでに実施したモデル事業についての検証をしっかりすべきで、そちらがまず先であるとの意見があった。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0075

※平成23年度実績を記入

総務省

公共的な分野における効率的・効果的なICT活用に資する取組を委託事業として公募、採択、契約。事業効果の測定・分析、課題の抽出、標準仕様の策定、普及・展開等を実施。



【公募・委

A. 地方公共団体、NPO法人、第3セクター等(56件)  
2,718百万円

公共的な分野における効率的・効果的なICT活用に資する取組を国の委託を受けて実施。また、事業効果の測定・分析、システム面及び人材育成・活用面双方の標準仕様の策定するための請負調査等を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(株)横須賀テレコムリサーチパーク			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
ICTシステム 設計・構築費	プログラム開発等役務費、ソフト ウェア使用料、地域協議会運営費	119			
その他	管理業務経費	14			
ICT人材育成・ 招へい費	人材育成・招へい費	8			
ICT機器類 整備費	機器リース・レンタル費、設置工事 費、消耗品経費等	1			
計		142	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者に  
 ついて記載す  
 る。費目と使途  
 の双方で実情  
 が分かるように  
 記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)横須賀テレコムリサーチパーク	病院の状況をリアルタイムに把握することを支援する「ユビキタス救急医療支援システム」、救急隊、一般市民等に対して、救急部門のリアルタイムな状況を情報共有する「救急医療ユビキタスクラウド」を開発し情報サービスを実施。また、救急車で搬送されている患者の映像情報や生体情報を搬送先の病院へ送信する「救急マイクロプラットフォーム」を開発し、東京消防庁と東京大学病院、横須賀市消防局、横須賀共済病院において、モデルサービスを実施。	142	公募・委託	-
2	特定非営利活動法人 きょうとNPOセンター	子育てや地域の安心・安全の分野において住民が日常的に抱える様々な不安・過大を解決することを目的に“ぐるみ”を開発し、サイトの開設と並行して地域ICT人材の育成やデジタルサイネージへの配信を実施。	111	公募・委託	-
3	特定非営利活動法人 地域間高速ネットワーク機構	社会全体として健康づくりを支援するために、PHR、SNS、デジタル・サイネージを用いて、バス会社、地域企業そして地域の健康づくりに携わる専門家の方々と連動し、地域住民の健康づくりを支援する社会システムを開発し、事業推進の基盤を構築。	108	公募・委託	-
4	特定非営利活動法人 アジアン・エイジング・ビジネスセンター	疾病管理事業(ディジーズマネージメント)を日本に導入するためのICT基盤整備と、サービス手法の確立を行う。	88	公募・委託	-
5	特定非営利活動法人 食事療法サポートセンター	ICTを駆使した患者データの収集システム、医師と管理栄養士が連携した指導助言システム、生活習慣病分析システムを構築し、参加自治体の医療機関・医療関係者の協力のもと、地域住民参加による実証事業を実施。	78	公募・委託	-
6	特定非営利活動法人 アンビシヤス	沖縄南部・中部地域の難病患者を対象に、医療従事者間の各種申し送り事項の共有機能等を提供する、難病支援ポータル「えんぼーと」を運用。また、電子割符を用いて患者自身が医療情報を安全に携帯可能とする、総合セキュリティーを中核としたICTシステムを開発・運用する。	70	公募・委託	-
7	特定非営利活動法人 群馬県 食・嚥下研究会	テレビ電話による遠隔診療に加えて日常管理の質を向上させることで、イベントの早期発見及び重症化予防を検討。特に誤嚥患者に着目し、患者用端末に高精度のテレビカメラを用いることで、通常の遠隔診療に加えて、遠隔摂食・嚥下評価の検討を行う。	69	公募・委託	-
8	特定非営利活動法人 atamista	携帯端末ひとつで誰でも、簡単に動画CMのようなメッセージ動画が制作できる携帯動画CGMシステムを使い、地域の課題を取材し地域の魅力を掘り起こす「市民ディレクター」及び「市民リポーター」を育成して、街づくりの担い手とする。	69	公募・委託	-
9	与論町	ICTによるモバイル胎児心拍伝送システムや妊婦情報共有システム等を活用し、産婦人科医不在の離島における、妊婦の遠隔妊婦健診を実証する。また、妊婦や保健師等による新しい公共子育て支援サービスにおいて、ICT活用による初産妊婦や子育て中の母親等の支援を実証する。	68	公募・委託	-
10	新ひだか町	新ひだか町立静内病院の医師不足への対応として、「テレコンサン(遠隔診療)システム」の導入を行い、併せて遠隔画像診断システムと連携して活用することにより、システム相互が補完し、医療の向上を目指す。	68	公募・委託	-